

経済・金融 フラッシュ

2月マネー統計 ～マネーの伸びが鈍化

経済研究部 シニアエコノミスト 上野 剛志

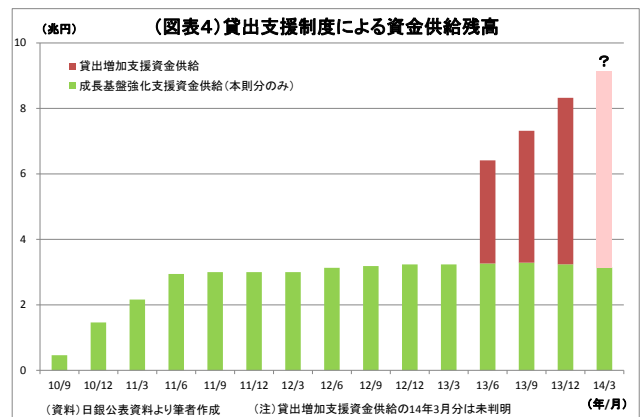
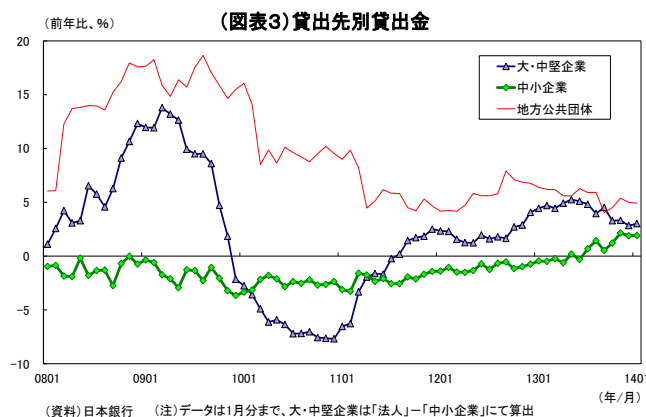
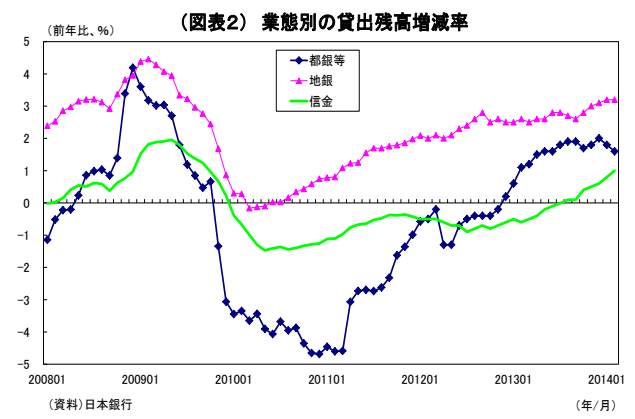
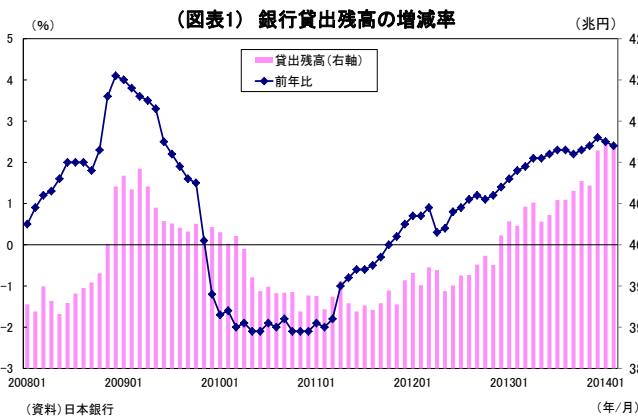
TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

1. 貸出動向：追い風が追加される

日銀が3月10日に発表した貸出・預金動向(速報)によると、2月の銀行貸出(平残)の伸び率は前年比2.4%(前月は2.5%)となった。業態別の伸び率では、都銀等が前年比1.6%(前月は1.8%)と縮小する一方で、地銀が同3.2%(前月も同じ)と横ばいを維持。

銀行全体の貸出の伸び率縮小は2ヵ月連続となる。前年比での円安一服に伴って外貨建て融資の円建てでの伸び率が鈍化したことの影響もあった模様。今後もこの特殊要因が貸出伸び率の抑制要因になると考えられるが、中小企業への広がりなどから全体としては底堅い推移が予想される(図表1~3)。

また、2月の日銀決定会合にて、二種類の銀行貸出支援制度が拡充のうえ、一年間延長された(適用は6月から)。成長基盤支援資金供給(成長領域への銀行貸出に対する日銀による低利資金供給)については、本則の総枠を3.5兆円から7兆円へと倍増。貸出増加支援資金供給(貸出を増加させた銀行への低利

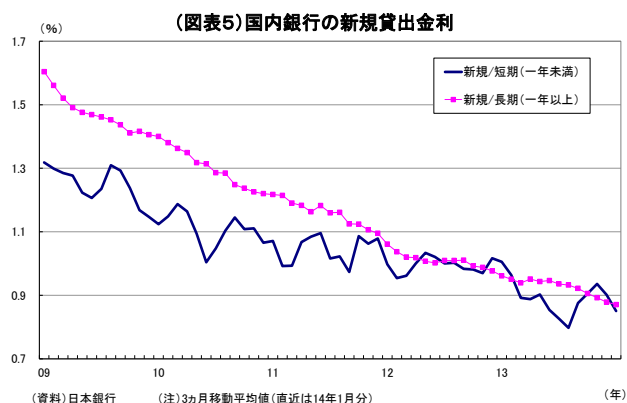


資金供給)については、日銀による資金供給額を銀行貸出増加額の2倍(現行は1倍)へと倍増させる。これまでの利用実績(日銀の資金供給残高)は昨年12月時点で両者合わせて8兆円程度であったが(図表4)、前者は枠上限までに4兆円弱の増加余地があり、後者も日銀の試算では最終的な資金供給残高が30兆円程度に達する見込みとのこと。合わせると30兆円弱の追加資金供給が行われる計算になる。

需要側である企業の資金余剰や慎重さが残る設備投資スタンスという課題もあるため、どこまで銀行貸出を押し上げる効果があるかは不透明だが、銀行貸出にとって追い風になることは間違いない。

なお、貸出金利の低迷は依然として続いている(図表5)。1月の新規貸出金利では、長期(一年以上)が0.876%と4ヵ月連続で0.9%を割り込んでいる。

上記の日銀による貸出支援制度は長期(4年)・低利(0.1%)で銀行のバックファイナンスを行う制度であるため、新年度の新制度適用開始によってさらに金利低下圧力がかかる可能性がある。



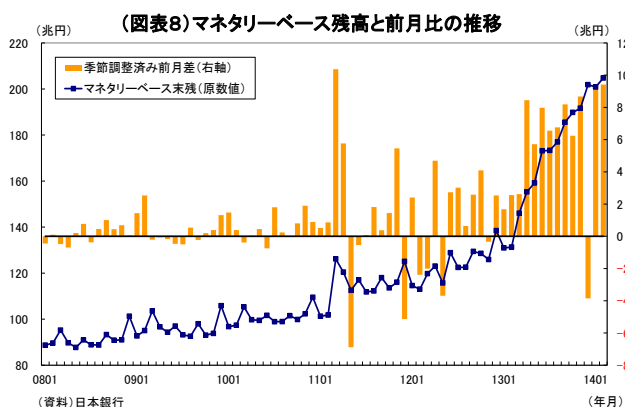
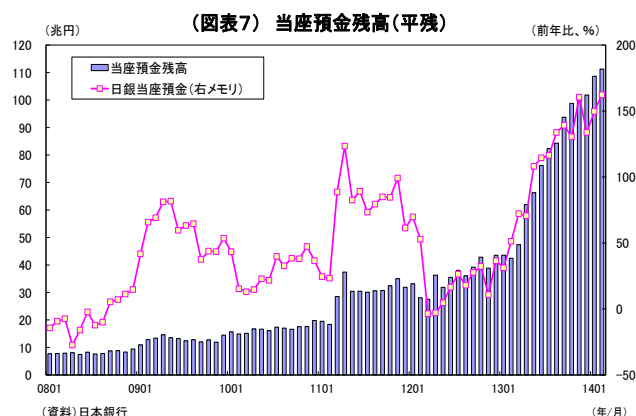
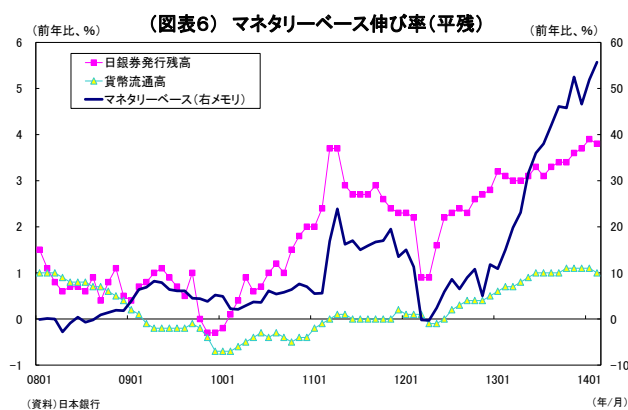
2. マネタリーベース：引き続き堅調な増勢続く

3月4日に発表された2月のマネタリーベースによると、日銀による資金供給量(日銀当座預金+市中のお金)を示すマネタリーベース平残は201.3兆円と12ヵ月連続で過去最高を更新した。前年比伸び率も55.7%(前月は51.9%)と前月から拡大している。従来同様、異次元緩和政策により日銀当座預金の伸び率が162.3%(前月は149.7%)に達したためである。

季節調整済みのマネタリーベース(平残)は210.9兆円で、前月比で9.4兆円増加している。

一方、月末残のマネタリーベースを見ると、2月末で204.8兆円に留まり、前月末比の増加額も3.9兆円と1月(▲1.0兆円)以降の増加ペースに明らかな鈍化傾向がみられる。日銀はマネタリーベースを「年間約60~70兆円」ペースで増加させ、14年末に270兆円とする見通しを掲げている。単純に月換算すると毎月約5.0~5.8兆円の増加ペースとなるため、1月以降については巡航ペース割れに見える。

ただし、上記のとおり平残前年比では拡大傾向にあるうえ、季節調整済み系列(平残)も2ヵ月連続で9兆円台の増加幅を確保していることから、引き続き堅調な増勢が続いていると言えるだろう(図表6~8)。

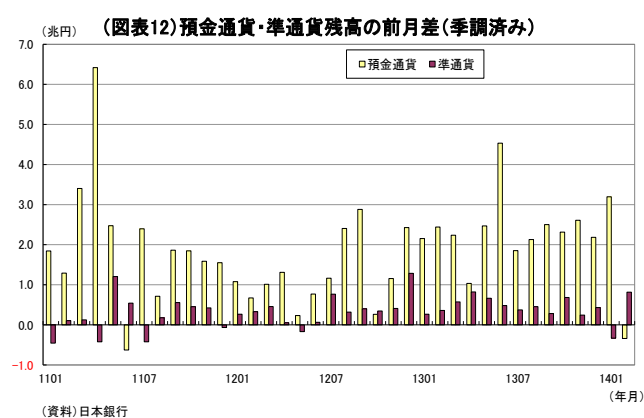
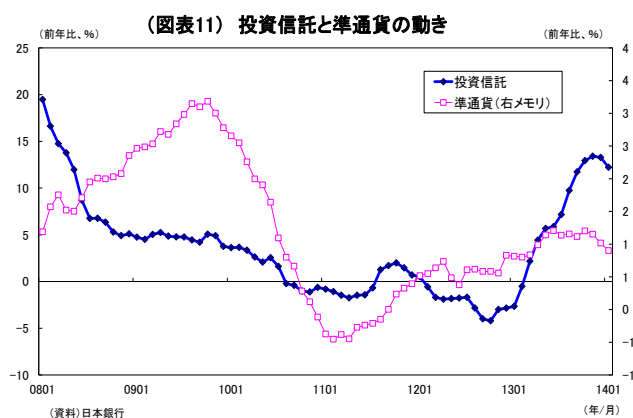
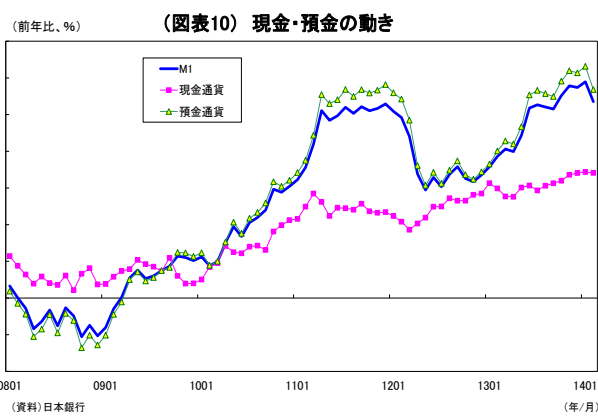
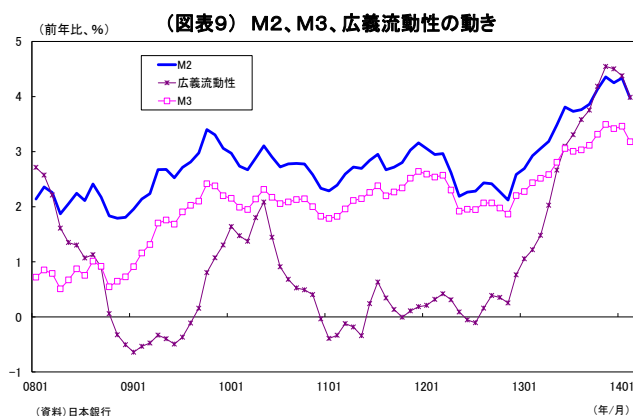


3. マネーストック：マネーの伸びが鈍化

日銀が3月11日に発表した2月のマネーストック統計によると、市中通貨量の代表的指標であるM2（現金、国内銀行などの預金）平均残高の伸び率は前年比4.0%（前月改定値は4.3%）、M3（M2にゆうちょ銀など全預金取扱金融機関の預貯金を含む）は同3.2%（前月は3.5%）とそれぞれ2ヵ月ぶりに縮小した。預金通貨の伸び率縮小（5.9%→5.4%）がこの主因。預金通貨は季節調整済み系列でも11年6月以来となる前月比マイナスとなっている。銀行貸出の減速が影響した可能性がある。

また、M3に投信や外債といったリスク性資産等を含めた広義流動性の伸び率も前年比4.0%（前月改定値は4.4%）と2ヵ月連続で縮小した。

内訳を見ると、M3の伸び率縮小が効いているが、投資信託（元本ベース、12.2%→11.0%）、外債（8.2%→6.1%）、国債（▲16.7%→▲17.0%）など、多くの項目で伸び率低下が目立っている。上記のとおり、預金通貨からは資金流出が生じたが、リスク性資産へのシフトがその原因という構図ではない（図表9～12）。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。